

意見提出

2025/8/6

秋葉芳江

1. 長野県の特徴を踏まえた、地域性ある計画に

本計画は、地域に根ざした内容となることを期待します。特に、長野県の特徴のひとつである食品製造業、農業と関連産業、装置産業など、具体的な産業分野を例示することで、県の実情に即した計画になるのではないのでしょうか。地域の特徴を活かす視点を、ぜひ盛り込んでいただきたいと思います。

2. 県庁内の横断的な連携体制での検討を

廃棄物処理計画は、環境政策に留まらず、県内産業政策とも密接に関連しています。そのため、計画の策定にあたっては、環境部局にとどまらず、産業振興や観光、農政など、県庁内の関連部局が横断的に関わる体制で検討を進めることが重要だと考えます。

3. 社会構造の転換期に対応する計画としての位置づけを

現在、世界的に「サーキュラーエコノミー（循環経済）」へのシフトが急速に進んでいます。長野県としてはさらに人口減少もあり、社会構造の転換期にあります。こうした構造変化を前向きなチャンスととらえ、「廃棄から循環へ」という方向に明確に舵を切る姿勢を、計画の中で強く打ち出すべきだと考えます。廃棄物という概念を根本から見直し、新たな資源循環モデルの構築を目指す、そうしたメッセージ性を持った計画となることを期待します。

4. サーキュラーエコノミー推進に関する重点提案

サーキュラーエコノミーを促進するうえで、以下の観点を特に重視すべきと考えます。

(1) 観光産業への対応

軽井沢や白馬などをはじめ、外国人観光客や域外観光者由来と思われる一般廃棄物の発生が顕著な地域があります。こうした地域への対応として、基礎自治体との連携強化、さらには必要に応じた財政を含む支援も検討してはいかがでしょうか。

(2) 「都市鉱山」の積極的な活用

サーキュラーエコノミーでは、製品設計段階からの資源循環の視点が重要です。製造業への働きかけを行うとともに、スマートフォンやパソコンなどの電子機器類の回収と再資源化（いわゆる「都市鉱山」の活用）を、県として強力に推進すべきと考えます。

(3) 建設・建築業界との連携

建設分野では、サーキュラーエコノミーへの対応が大手企業を中心に進んでいます。建設・

建築分野の県内企業の競争力向上の支援にもなるような連携を検討してはいかがでしょうか。県内産業の競争力強化と循環型社会への移行が同時に図れると考えます。建設廃棄物は量的にもインパクトが大きく、重点分野として位置付ける意義があります。

(4) プラスチック削減の推進

外国人観光客が多く訪れる長野県だからこそ、**プラスチック資源循環促進法**への積極的な対応を、計画の中で明確に示してください。具体的な目標や取組方針の提示を通じて、県内事業者や市町村の取り組みを後押しする計画になることを期待します。

以上